

問題 45 税効果会計(連結) - 2

▶テキスト 24

基本問題

■答案用紙→p28 ■解答解説→p183

P社(親会社)は、S社(子会社)の発行済株式のうち75%を前期末に取得し、連結子会社としている。次の資料にもとづいて、答案用紙に示してある貸借対照表(一部)を完成させなさい。記入する必要のない()は空欄のままにしておくこと。なお、実効税率45%として税効果会計を適用している。

【資料】

連結修正仕訳の結果、以下の繰延税金資産および繰延税金負債が計上された。

- ① P社がS社に対して商品を販売したさいに生じた繰延税金資産…800円
- ② S社がP社に対して商品を販売したさいに生じた繰延税金資産…1,200円
- ③ S社の土地を時価評価したさいに生じた繰延税金負債…5,200円
- ④ P社がS社に対して土地を売却したさいに生じた繰延税金資産…7,500円

問題 46 税効果会計(連結) - 3

▶テキスト 24

応用問題

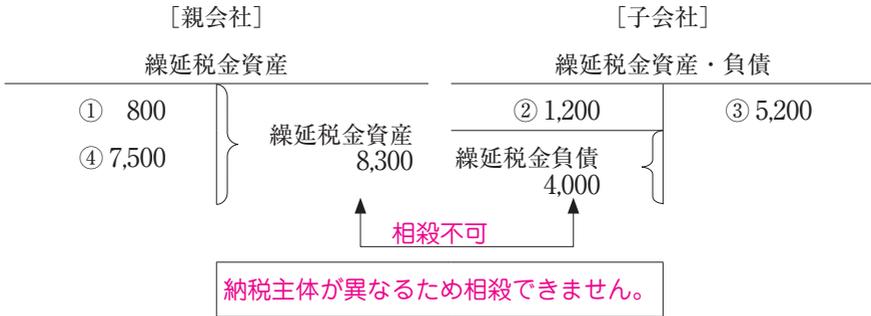
■答案用紙→p29 ■解答解説→p184

親子会社間で当期首に帳簿価額150,000円の備品を250,000円で売買した。期末現在、この備品は企業集団外部に販売されていない。なお、親会社は子会社株式の75%を所有し、支配している。ただし、備品の減価償却は定額法(残存価額10%)により、5年間で行うものとする。(1)ダウンストリームの場合、(2)アップストリームの場合、それぞれの連結修正仕訳を示しなさい。なお、実効税率40%として税効果会計を適用している。

連結貸借対照表(一部)		(単位：円)	
II 固定資産		II 固定負債	
繰延税金資産	(8,300)	繰延税金負債	(4,000)

解説 45

繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、純額で表示しますが、親会社に帰属する繰延税金資産・負債と子会社に帰属する繰延税金資産・負債は**納税主体が異なるため、相殺できない**ことに注意が必要です。



問5

(1) 期末分 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

(2) 期首分 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問6

(1) 期末分 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

(2) 期首分 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問題 45

連結貸借対照表(一部) (単位：円)

II 固定資産		II 固定負債	
繰延税金資産	()	繰延税金負債	()

(注) 記入する必要のない()は空欄のままにしておくこと。